

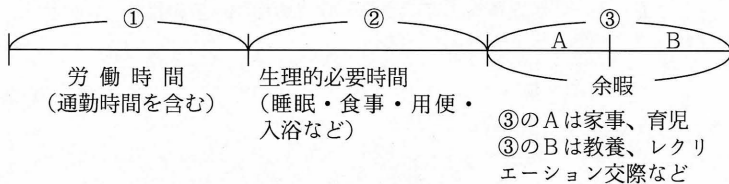
第11章 暮らしの中の労働と余暇

暉 峻 淑 子

現代社会では一般に「労働」と「生活」を分離したものとして、あるいは対立したものとして扱うことが多い。「労働は社会的に行われるが、生活は私的に行われる」とか「労働はある目的に向かって合理的に行われるが、生活は、生身の人間の不合理を含む測定不可能な営みである。両者は異った原理で動いている」というような表現は、あちこちで散見する言葉である。

生産の場所と生活する場所が離れ、時間的にも区分されている勤労者の生活にとって、労働と生活が異ったものとして意識されるのは、ごく自然な認識のされかたであろう。

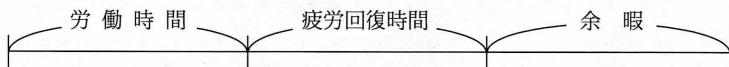
しかし、ここでは、労働と余暇を内包する全体としての生活を「生活」と呼びたい。24時間の生活、あるいは一年の、あるいは生涯の生活の中で、労働と余暇が、どのように依存関係を持ち、影響しあい、あるいは対抗しあっているか、という視点でこの小論をまとめることにする。



①+②+③で成り立っているのが生活であるから、労働や余暇は生活の一部である。

②+③を広義の余暇とする場合もあるつまり、労働以外の時間をさす。

③余暇は③のみ、または③のBをさす場合がほとんどである。つまり義務に拘束されない自由時間を意味する。



上図は労働科学研究所が「疲労」を指標として考えた余暇の概念で、自由に創造的な活動ができる生理的条件が整っている場合の活動を余暇活動と呼んでいる。独自の区分法といえる。この場合の疲労回復時間は、経済学が言う労働力再生産時間の概念に近い。

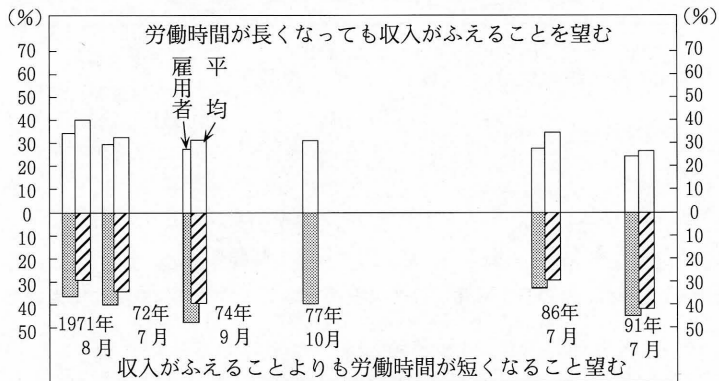
生活にとって労働とは何か、と云えば、まず第一には、生きていく糧を得るために不可欠な活動である。労働の結果が農産物のように現物の形で得られようと、サラリーマンの月給のように貨幣として得られようと、どの時代、どの社会においても労働なくして人は生きられなかった。このような労働を経済学は必要労働とよぶ。社会的側面から言えば労働によって人間社会

は維持されてきたのである。

しかも人間はフランクリンの言う「道具をつくる動物」であるから、技術革新によって労働のあり方は大きく変わり、その細分化、効率化は生産力を飛躍的に高めると同時に、技術、機械に依拠した時間配分のしかたが人間を支配するようになる。

また市場競争の下でより多くの利潤を求める資本制生産は、つねに新しい技術を取り入れようとするが、それが労働時間の短縮にただちに結びつくことはない。内的な労働密度の点でも、外的な労働時間の点でも、余暇をできるだけ圧縮しようとする衝動を持つ。労働時間をめぐる労使の抗争は、労働賃金をめぐる抗争の歴史とともに今日に至っている。たとえば1953年、ドイツのDGBは週5日制労働（40時間労働）を掲げ、1956年にはドイツ金属労働産業組合が6週間のストライキの後、週休2日制を実現した。1984年に54万人が参加したストライキによって、週37～38時間労働が達成された。1990年には、金属労組（IGメタル）が95年までに週35時間労働に移行することを経営側と合意し、フォルクスワーゲンはひと足先に週36時間労働に移行した。なお介護保険導入に際して、年間1日の祝日返上が定められたが労働者側の不満は大きい。労働時間と賃金の二つの要素のうち、どちらを重くみるかという点では、日本人は長い間、賃金に重きをおいてきたものの、1967年頃から変化があらわれはじめ、80年代にはとくに若い世代で逆転し、長時間労働、残業の多い企業は、賃金が高くても敬遠されるようになった。（表①）

表① 労働時間の短縮希望・収入の増加希望の推移



（出所）総理府「余暇に関する世論調査（1971年）」「週休2日制・余暇に関する世論調査」（1972年）。「勤労意識に関する世論調査」（1974年）。「仕事と余暇に関する世論調査」（1977年）。「労働時間・週休2日制に関する世論調査」（1986年）。「労働時間・週休2日制に関する世論調査」（1991年）。

時短を望む者は、官公庁（57.1%）、管理職・専門技術職（48%）、事務職（48%）に多い。

他方、企業の側でも質の高い人材を望めば、労働時間を短縮せざるを得なかったし、国際的にアン・フェアな長労働時間がソーシャルタフニングとして非難されたこともあって、大企業から徐々に時短が進行中である。しかし日本の労働時間は経済環境に左右されやすく、オイルショックによって逆に再延長されたり、80年代末からの時短促進も94年不況によって停滞したり延

長されたりしている。先進國中、最も長い労働時間であることは、今日も変わらない。この点については後にのべる。

アダム・スミスが言ったように、労働は労苦であり、「自由の犠牲」の代価が賃金であり報酬であるとしても、労働はただ生存のためのやむをえない苦役としてだけ存在するのではない。(必要労働には多かれ少なかれ拘束が伴うものの、今日のように労働と余暇が先鋭化して区分されることは、資本主義社会以前にはなかった。苦役と楽しみがこのように分裂する社会の問題性に注目する必要がある) 人間は、労働によって能力を伸ばし、熟達と創意工夫によって、労働を通して自己実現をはかる一面もあるからである。

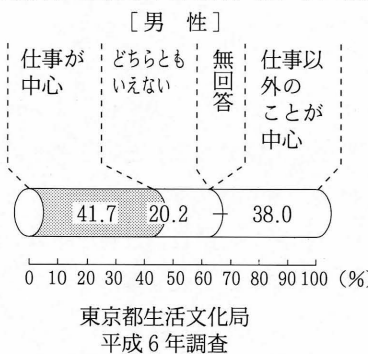
それだけではない。労働は分業の一分肢を担っていることからわかるように、それぞれの労働は社会的に連結され、人は労働によって社会とのつながりを持つ。職業を持つことは、自分が社会から役に立つ有用な人間であると認知されることであるから、働くことによって人間は、自分の社会の中での存在価値をたしかめているのである。つまり労働は「生きがい」である、といわれるのは、右のような二つの理由によるものであると思われる。(勤労の勤はいそしむの意であるが、いそいそと喜んでという意味を含むという)

定年退職した人びとが、年金で生活できても、生きがいを失なって喪失感にとらわれ、社会から疎外されたと思うのは、労働が苦役であると同時に、社会に役立っているという自己存在感、自己実現の要素を持っているからにはかならない。

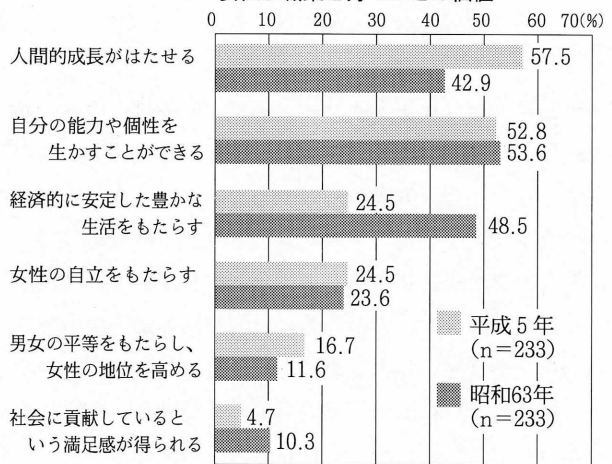
このことは女性の労働についてもあてはまる。女性が働く理由に「よりよい生活を望む」「住宅のローンや教育費のため」という経済理由と並んで、「自己の能力の発揮」「自己実現のため」という理由を必ずあげている。(表②)

表 ②

高齢者は生活の中心を何においているか



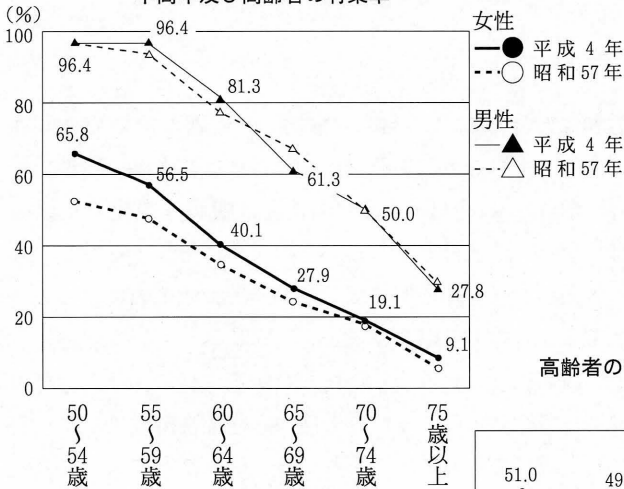
女性が職業を持つことの価値



(注)1. 2つまでの複数回答。

資料：「均等法パイオニア女性はいまー女性の就労パターンに関する時系列的研究ー」平成6年(財団法人東京女性財団)

中高年及び高齢者の有業率



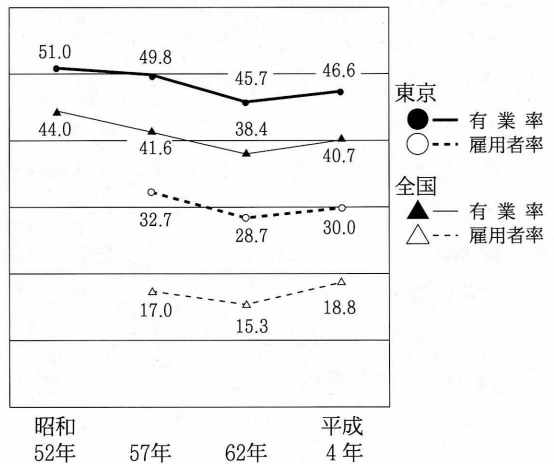
(注) 1. 数字は平成 4 年の有業率。
資料：就業構造基本調査（総務庁）

就労理由をたずねた調査では男の第一が生計のため（82.3%）第二が貯蓄（44.2%）、第三が生きがい（37.5%）となっている。

女性は第一が自由に使えるお金のため（39.5%）第二が貯蓄（37.0%）第三が生きがい（33.1%）。

高齢者の有業率及び雇用者率の推移

[男性]



(注) 1. 無業者を含む全数の中での比率。
資料：就業構造基本調査（総務庁）
就業構造基本調査（総務庁）

日本国憲法が第 27 条で「すべての国民は勤労の権利を有し」と規定しているのも、労働には右のような本質があるからだろう。

マルクスはプロテスタンティズムの「労働の倫理」が、資本主義の利益に適合したイデオロギーである、と批判したが、しかし、アダム・スミスの「労働は苦痛である」という考えには同意しなかった。労働が苦役であるのは、資本家に雇用される労働者が、資本に搾取されるという資本制生産特有のシステムに由来するのであって、生産の技術が労働者の労働を軽減し、労働者自身が経営に参加するようになれば、労働は苦役ではなくなる、と彼は考えていた。

それだけでなく、労働こそは人間を他の動物から区別する属性であり、労働によって人間の頭脳と能力は発達し、労働によって社会的な連関がつけられ、労働によって社会は維持発展するのだと考えた。彼は労働の本源的な意味を「労働は自然と人間をつなぐ環であり、自然と人間とのあいだの、たえざる物質代謝を媒介する不可欠な行為」だと要約している。

しかし、利潤の増殖を目的とする資本制生産は、労働者の生理的限界ぎりぎりまで労働時間を延長しようとしたから、労働者の人間らしい生活のための自由時間の増加は、なかなか実現できなかった。必要労働時間をこえる剰余労働時間を、資本の利潤のために使うか、労働者の

ための余暇とするかの綱引きは、好況不況、労使の力関係などによって左右されながらも、労働時間短縮はあらゆる意味で必要であった。労働がしだいに頭脳や神経の疲労を伴う労働になったことや大都市圏の通勤事情、労働の質を高めるための教養時間の必要や男女の家庭責任の平等化などが、労働時間短縮を社会的に要求した。

「自由時間は余暇であるとともに、より高度な活動——新聞をよみ、講演をきき、趣味を向上させるなど、奴隷から区別される文明への参加一の時間となる」という言葉を、資本論という出典ぬきで読めば、現在くり返されている言葉と、ほとんどかわらない。

資本論からほぼ80年おくれで、1938年、ホイジンガは著書「ホモ・ルーデンス」で、文化的創造（言語、競技、法律、戦争、知識、芸術などのすべて）が、遊びを土壌としている、とのべ、遊びの持つ創造力を証明しようと試みた。

「遊び」が人間の本質的な何ものであることは1986年『遊びと精神医学』の町沢静雄の論文によっても分裂病の患者が自然に遊びを始めると、回復が早まることのがべられており、精神病の回復と遊びの関連性が指摘されている。また労働科学研究所の研究によると、勤労者がノイローゼや、うつ病などに陥るときの兆候は、遊びさえも精神的な負担と感じ、遊びを忌避するようになることから始まるという。

また、小児科医の松田道雄は、子どもに関する多くの経験から、子ども達にとって、自発的で自由な遊びがどんなに大切なものであるかを著書『自由を子どもに』の中で力説している。子どもは遊びの中でこそ、誰にも強制されない、自発的で楽しい創造的な自分になることができる。遊びの中でこそ、自分が自分の主人公になれる。自分が自分の主人公になったことのない人は、いつも誰かに指示してもらって動く人間になり、自立した人間にはなれない。子どもは遊びという経験を通して、本当に自分がやりたいことの楽しさを知り、受身でない創造力を発揮することに目覚めるのだと言う。遊びがなければ仲間を持つことの本当の楽しさを知ることできない。自立した、自分の主人公になったことのある人でなければ、他人を自立した人間として尊重することもできない。と言っている。

上記のことは、人となる過程の中で、あるいは人となってからも、人間にとってなぜ遊びが必要であるか、という意味を示唆していると言えよう。労働が、ある目的に向って行う意識的、計画的な活動であるとするれば、遊びは外からの指示命令を受けることのない、真に自発的で自由な、「遊びそのものが楽しい」という行為である。遊びは現実をいったん離れて、現実を越える自由なイメージを描き、やがては現実を変えていくエネルギーともなる。

同じことを他の角度からスピノザは『エチカ』（1677年）の中で次のようにのべている。人間の体は性質を異にする多くの部分から成り立っているので、それぞれの器官がいつもよく働き心身共に能力を十分に発揮するためには、それぞれの諸器官が多様に必要な栄養をとらねばならない。自由な生活の楽しみこそが、生命活動の栄養である、と。

ツィアビの論説集「パパラギ」（1920年）もまた言う。「すべての職業は、それだけでは不完全なものなのだ。なぜなら人間は手だけ、足だけでなく頭だけでもない。みんなをいっしょにまとめていくのが人間なのだ。……からだの全部、心の全部がいっしょに働いて、はじめて人の心はすこやかな喜びを感じる。だが人間の一部分だけが生きるのだとすれば、ほかのどこ

ろはみな、死んでしまうほかはない……腹いっぱい食べ、屋根を持ち、村の広場で祭りを楽しむために、神さまは私たちに働けとおっしゃる、だがそれ以上になぜ働かなければならないのか」。気の毒な白人が限らない金もうけのために病気になっているのに対して、ツィアビの住むウボル島の人びとは、太陽や風や海を相手に、楽しく、日々充実して生きている姿が描かれている（岡崎照男の訳による）。

なお、日本で生活学を提唱した川添登が、生活学の方法として、束縛を受けない自発的な活動を生活と考え、遊びの研究から始めたということも示唆に富む。

これらの先人の論説や言葉から、そして私達自身の経験から、労働と余暇の二つの要素が、人間にとって不可欠のものであり、属性でもあることを知ることができる。

では、戦後日本の労働と余暇は、どのように関連しつつ今日に至ったのだろうか。日本の労働と余暇の特徴は、どのようなものなのだろうか。

戦後、日本の社会でレジャーという言葉がはやり出したのは、余暇開発センターによれば58年から、石川弘義「欲望の戦後史」によれば、1960年、61年からだという。この年のゴールデンウィークに、「朝日」「毎日」だけで8本の大きなレジャー広告があった。

「レジャー・ウィークの計画発表、いまやたけなわのゴールデン・ウィークを有意義なレジャーですぐす。こんなプランはいかがですか」

「青い海のレジャー・タイム。イタリア映画“歌え！太陽”シリーズ、サマーリゾート・レジャーウエア発表会」など。

週刊誌もレジャー宣伝広告と同時に、レジャー特集記事を組んでいる。

1945年。戦争直後は、一人あたり僅か743カロリーの食糧配給で、46年には1千万人餓死説が真実味をおびて語られていた。

1950年代になって、朝鮮戦争特需景気があり物資統制配給が解除され、1960年、経済白書は「もはや戦後ではない」と宣言する。60年代に入ると所得増の高度経済成長期を迎える。貿易自由化が本格的になったことは、日本の企業がそれだけの体力をつけたことを意味し、その頃から消費革命（使い捨てと、電化製品の普及）時代にはいる。

これらの時代的背景を受けてレジャーにかんする宣伝が盛んになったことは自然のなりゆきだった。しかし一方で人間疎外という言葉が一種の流行になったのも60年代だった。「経済の成長と「労働過程での人間疎外」はレジャーの二要素、だと言われる。（因みに、戦前の労働と余暇にかんする研究的要約については、寺出活司著『生活文化論への招待』新文堂、の第4章「近代日本の生活文化」が私の知る限りでは、最もすぐれた社会論になっている）。

60年代からのレジャー時代に対して、レジャーの意味を、日本の識者達はどのように捉えていたのだろうか。ほとんどは欧米の社会学者達（デュマズディエ。S・パーカー。G・ソウル。C・ブライトビルなど）と同様な見解を発表している。（たとえば新津晃一、野沢浩、藤竹暁、藤本武、川添登など）。それらは、日本の会社人間や長労働時間に対する批判的立場を多かれ少なかれとっていて、余暇とは「拘束や義務から開放され、自分の判断や選択によって自由に使用される時間であり、そこで何をしようとかまわぬ」という原則的立場をとりつつも、健康や家族だんらんのための「生活の回復」「自己を主体的、積極的に高める自由」

「労働と余暇を鋭く対立分裂したものとして意識するような、労働のありかた、社会状況への批判」「レジャーが環境破壊に手を貸す」ことへの問題提起など、さまざまな観点をくりひろげている。(私の浅学のためか、ヨーロッパにはアリストテレス、ソクラテス、アトリックのヨゼフ・ビーバー、プロテスタントのリチャード・バクスター、シアルル・クーリエ、カール・マルクス、マックス・ウェバー、……………の余暇にかんする思想史があるのに、日本独自の余暇をめぐる思想史については、まだ発見できないでいる。日本人は、余暇そのものの意義について、昔から意識化して論じる必要がなかったのだろうか)

さて、余暇開発センターの『余暇はどう変わったか』や石川弘義『戦後欲望の歴史』によると、1940年代の余暇は、生活の困窮にもかかわらず、「性の開放」が占領軍とパンパンガールによって、アメリカ式文化の流入という形で日本社会を風靡した。第一次ベビーブーム時代である。他方では貧困と開放の裏返しとして、まっさきに息を吹き返したのがギャンブルであった。競輪、競馬、宝くじ、マージャン、街頭賭博が堂々と横行し、それは人間の本能的欲求を満たす娯楽であったといえる。家庭での楽しみは、もっぱら戦時中とはすっかり調子を変えたラジオと映画であった。

50年代は前述したように、日本の主権回復、朝鮮戦争特需などで経済が回復し、53年には国民所得だけをみれば(住宅などのストックはまだはるかに貧困だった)戦前の水準に到達している。55年の神武景気、50年代末のテレビ、洗濯機、冷蔵庫の三種の神器家電ブームが始まった。

50年代のレジャーは、40年代にひきつづき公営ギャンブルとパチンコ店の隆盛である。51年、パチンコ店は全国に4万5千店あり、現在の2.5倍に達する。

50年代後半にはテレビがラジオにとって代り家庭娯楽の中心になり、「週刊新潮」など週刊誌が数多く創刊された。映画は58年をピークにテレビにとって代わられる。

家電製品の普及によって主婦の家事時間が減少し、主婦がレジャーの時間を持つことができるようになったのもこの頃からである。

60年代は国民所得倍増計画によって投資が投資を呼び、64年、東京オリンピックもあって、いざなぎ景気と呼ばれる経済の高度成長があった。その結果、大量生産・大量消費社会になり、高速道路や新幹線の整備も進んで、レジャーもまた、マスレジャー時代に突入する。しかし、その裏側では公害問題が人命にも及び、学生運動などの反体制運動が盛んになった。

この時代のレジャーは、カラーテレビ、クーラー、マイカーの新三種の神器、モータリゼーションとモーター、海外旅行、レジャーランド、トルコ風呂などが流行した。競馬が競輪にとって代って大衆化した。

余暇の大衆化に対応して、この時から余暇産業の大規模化が始まり、新しい成長業種となる。ゴルフ場建設ブームも始まった。

企業が従業員とその家族むけの保養施設を一流観光地に福利厚生施設として建てたのもこの時代の特徴である。

1970年代はドルショックといわれる円高不況とオイルショックによって、経済は大きく低迷し、省エネ、節約の時代になる。72年、これまで国民所得の量の増大のみを繁栄と考えて

きた日本の社会が、質的転換をなすべき好機であったのに、田中角栄による列島改造論は開発ブームを呼び地価高騰をもたらして経済の体質改善を妨げた。その結果77年の円高不況では企業倒産数で戦後、最大となる。「働かせ、円高にして首を絞め」の川柳の通りであった。60年代までILO勧告もあって短縮をつづけてきた労働時間は、この後企業のリストラ合理化路線で、労働時間延長へと逆戻りをはじめ先進国中、最長の労働時間となった。

このような社会の背景の中で、レジャーは不要不急、と言われ、高度経済成長に浮かれたレジャーブームは「安、近、短レジャー」に流れが変わる。カルチャーセンターやスポーツ、ゲームセンターなどの身近な余暇活動が盛んになり、ママさんバレーや、75年に始まった高齢者むきのゲートボールは全国にまたたくまにひろがった。カルチャーセンターブームに応じて、朝日新聞社の「朝日カルチャーセンター」、NHKの「NHK文化センター」が設立される。文化関連情報誌「ぴあ」の創刊も72年のことである。インフレと不況の中で余暇産業は低迷した。

80年代は、貿易黒字摩擦にみられたように、70年代の不況を、輸出によって回復させた時代である。その結果円高が進み、輸出をへらすため内需を拡大せざるを得なくなった。超低金利政策や財政支出によって株価と地価のバブル経済時代を迎える。地価や株価が急騰したことから、人びとは、資産価値が大幅に上がったと思いこみ、70年代の反省もどこへやら、再び高額浪費に酔うようになる。

この時代の特徴は、余暇産業の急成長である。東京ディズニーランドなどのテーマパーク建設があいつぎ、長崎オランダ村、日光江戸村などが各地につくられた。87年のリゾート法の成立は、バブルをかき立て、ゴルフ場、スキー場、リゾートマンションなどを乱立させて、環境破壊を大きくした。また88年、東京ドームの建設は、各地にドームブームを呼び起こした。地方自治体が地域振興の名目で各地で博覧会を開催し、かえって赤字を出したのもこの頃であった。

この時代の特色は、開発ブームと同時に、ソフト・レジャーが盛んになったことである。任天堂のファミコン、CDプレーヤー、レンタルビデオ、ラジカセ、ビデオカメラ、カラオケボックス、デジパチとよばれるパチンコなどがある。コンピュータによる海外ネットワークが進んで、海外旅行者が一千万人をこえたことも、世界の驚異となった。

90年代は、バブル経済が崩壊し、長期不況が訪れた時代である。景気はなかなか好転せず、不良債権を抱えた金融不況と倒産がひろがりつつある。政治も長きにわたる自民党の単独政権が崩れて、連立政権が登場して流動的になった。

この不況をきっかけに、労働時間短縮臨時措置法が定められ、所定労働時間を週40時間にすること、残業時間の短縮をはかることが進められ、育児休業法、介護休業法も制定された。余暇時間がひさしぶりに増えたことを意味する。余暇の増大は必ずしも企業の損ではなく、余暇によって買物をしたりレジャー産業を盛んにする効果があることが宣伝された。

80年代のリゾートブームは完全に崩壊し、自然破壊のあとだけが残った。地価下落だけでなく円高による「価格破壊」と称する物価下落がはじまり、レストランや外食弁当などの価格も下がった。不況対策のための公共事業は地方自治体の公共スポーツ施設、公民館などを次々に建設したから、地方自治体の負債は増えたが地域の中で手ごろな楽しみを求める「仲間づく

りのレジャー」がひろがりつつあることも90年代の特色といえよう。生涯教育センターや、阪神大震災で注目を浴びたボランティア活動、釣りやキャンプなども盛んで、海外旅行熱は、旅行者数を減らしたもののあいかわらずの盛況である。

以上、戦後の経済発展と余暇活動の変化を、簡単にふり返ってみた。

その中に余暇と労働にかんする、いくつかの日本の特質を見出すことができる。

その一、は、日本独特の労働時間の長さである。一般に引用される日本の労働時間の統計調査は、労働省の「毎月勤労統計調査」と、総務庁の「労働力調査」とである。前者の労働省の「毎勤」（通称）は事業所を通して調査される統計であり、後者の「労働力調査」の方は世帯を通して調査される統計である。「毎勤」にくらべて「労働力調査」の方が、年間350時間～330時間長い。

これは、事業所を通す「毎勤」調査の場合、賃金を支払わないサービス残業時間が記録されないのにたいして、勤労者本人が記録する「労働力調査」には、サービス残業時間も記録されるためと言われている。（表③）

しかし、一般には、労働時間が短かく出る「毎勤」の方が引用され、専門的な論文以外にこの差異が明記されることは少ない。

なお、この他にも、日本の労働統計は、欧米の労働統計にくらべて、労働時間を実態よりも短かく計算している点がある。その一は労働には手待時間といわれるものがあり、作業場に入り、実際に機械が動き出すまでの前作業、準備が行われる。ところが、それが必然的に必要なものであっても、日本では労働時間に計算されていない。また風邪などによる欠勤、早退なども、それが支払い労働時間であれば欧米では労働時間に計算されるのがふつうであるが、日本では厳密にそれらを除外して実労働時間だけを計算している。

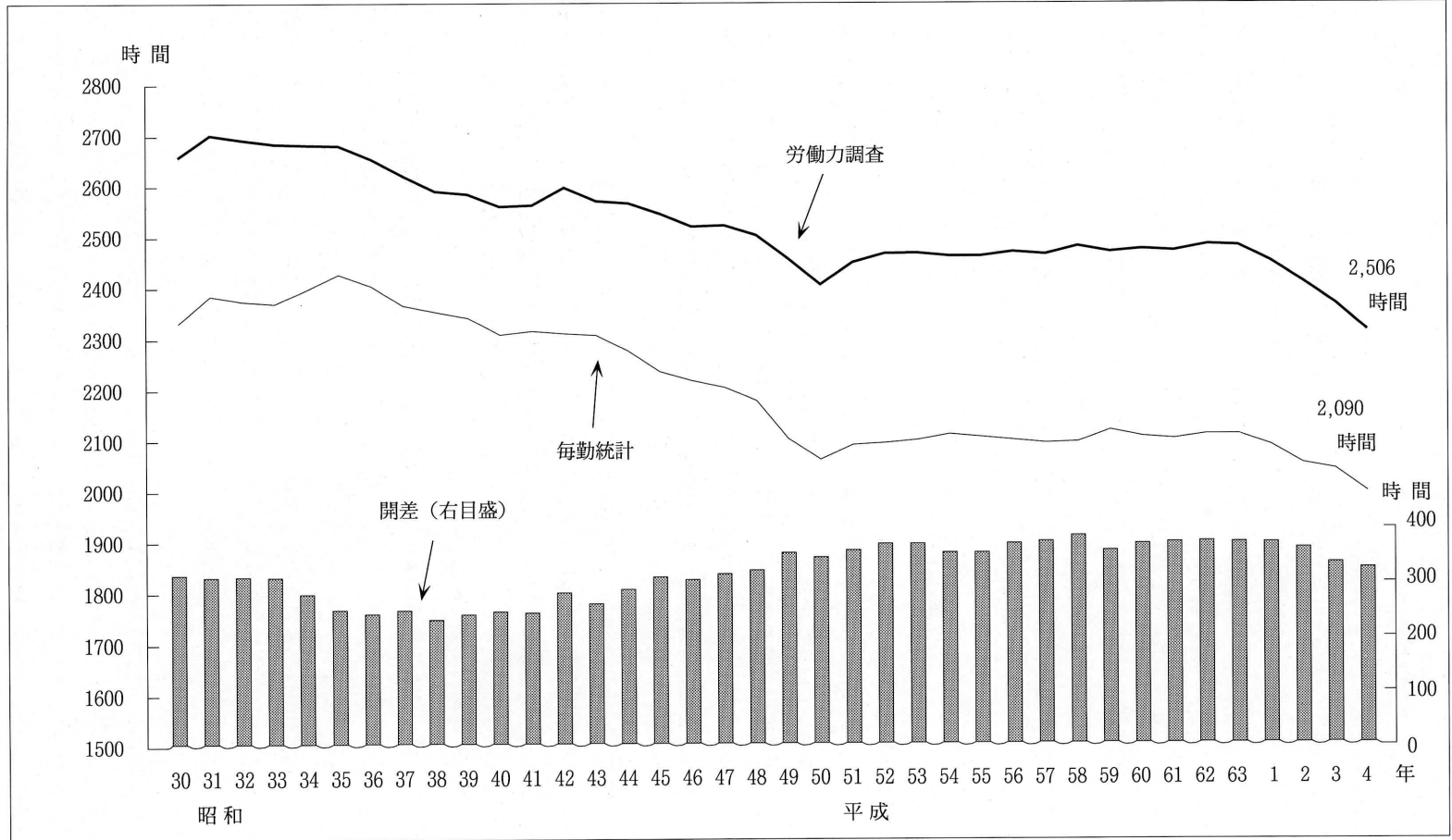
過労死問題弁護団の団長、川人博氏はその著書『過労死社会と日本』で、たしかに低賃金が残業の一原因であることはまちがいないが、残業が恒常化すると、サービス残業もそれに付随して長くなり、残業の長い企業ほど長いサービス残業をさせている。理解しがたいのは、残業手当て欲しさに残業するというのならまだしも、手当てのつかないサービス残業までする、というのは、特殊日本的な理由があるからではないか。

たとえば「日本的企業システム」「企業一家思想」「滅私奉公」「儒教思想」などによって、日本型労働の特殊性が指摘される。私の大学の卒業生達の話をきくと、就職とは、会社の都合で決めるすべてを受け入れる、という暗黙の契約があって成立するのだという。出世競争や子会社への配置転換への恐怖があって、会社の命令のままにサービス残業を拒否できないとしても、このような風潮は余暇に対する価値観にも大きな影響を与えていると思われる。

次にかかげるのは最近、埼玉県の中学の社会科の先生が送って下さった生徒達のレポートである。

その先生は、社会科の時間に「自由競争社会」をテーマに授業をした。生徒たちに「自由競争はいいことか？」とたずねると、幼少の時から受験競争と偏差値の差別に馴らされてきた子ども達は、いっせいに「いいことです」と答えた。教科書には「市場の自由競争によって、よい品質で安い商品が生き残る」と書いてあるから、生徒達が自由競争擁護派になるのも当然の

表③ 年間総労働時間の時系列上の比較（労調と毎勤）



ことかもしれない。

そこで先生は「君達のお父さんの一日を、新聞記者になったつもりで取材してきなさい」という宿題を出した。宿題のレポートが提出されてから、先生は、それらのレポートを印刷して教材として使った。そのうちの、ごく一般的なもののひとつをここに紹介する。

生徒達は、お父さんの生活時間しらべをしてから、すっかり考えが変わり、次のような意見を発表したという。「お父さんは家族のためにがんばって働いている。お父さんはえらいと思うけど、ぼくはあんなになりたくない。会社の競争は働いている人を苦しめる。商品が安くなるのはいいけど、働く人間にとってはよくないこともある。自由競争にはあまり賛成できない」「できるだけ多くの品物ができあがれば、それだけ会社の収入もふえます。会社員は上司にはさからえないし、もし残業を断われれば会社に居ずらくなってしまいます。やはり家族のためだから、がんばっているのだと思います」

「国全体で改善しなければ長時間労働はなくならないと思う。夜おそくまで働かないと会社は生き残れないし、お父さんもクビになる」

「日本ではこれくらい働かなければ充分なお金はいってこない。きっとお父さんは子ども

表 ④ 中学社会科のレポートから

W君のお父さんの一日——しらべてみてどんなことがわかったか。

6:00	起床、時間が限られるので食事しながら新聞をよみ、食後にコーヒーをのむ。
6:50	出勤、新三御の駅へ…自動販売機でポッカの缶コーヒーを買い、歩きながらのむ。
7:15	電車にのり、一路渋谷へ——ラッシュ地獄
8:50	会社到着
9:00	仕事開始
9:10	部下から1時の予定をきく、部下に仕事上の合会を出す。
9:15~10:00	お客様へのアポイント
10:00~10:10	営業活動のスケジュールをたてる
10:10~10:30	上司と会議
10:30~12:00	外廻り（午前の部）
12:00~12:30	昼食をとりながらお客様と電話。（怒りの電話などを受けつける）
12:30~5:00	外廻り（午後の部）
5:30	会社到着
5:30~6:00	今日の営業活動の結果報告
6:00~6:30	お客様にあすの仕事内容を連絡
6:30~6:50	今日の営業成績を上司に報告
6:50~7:00	部下に明日の準備をさせる
7:00~8:00	今日の仕事の書類作成
8:00~8:30	翌日の仕事にかんする書類作成
8:30~9:00	管制室長との打ち合わせ
9:00~9:30	退社→電車の中で仮眠、1日の疲れをここでいやす。
11:00~11:30	帰宅
11:30~12:00	食事、ほとんど食欲がない
12:00~12:30	入浴、歌をうたってストレス会散
12:30~2:00	ビデオを見る。1:30頃睡眠

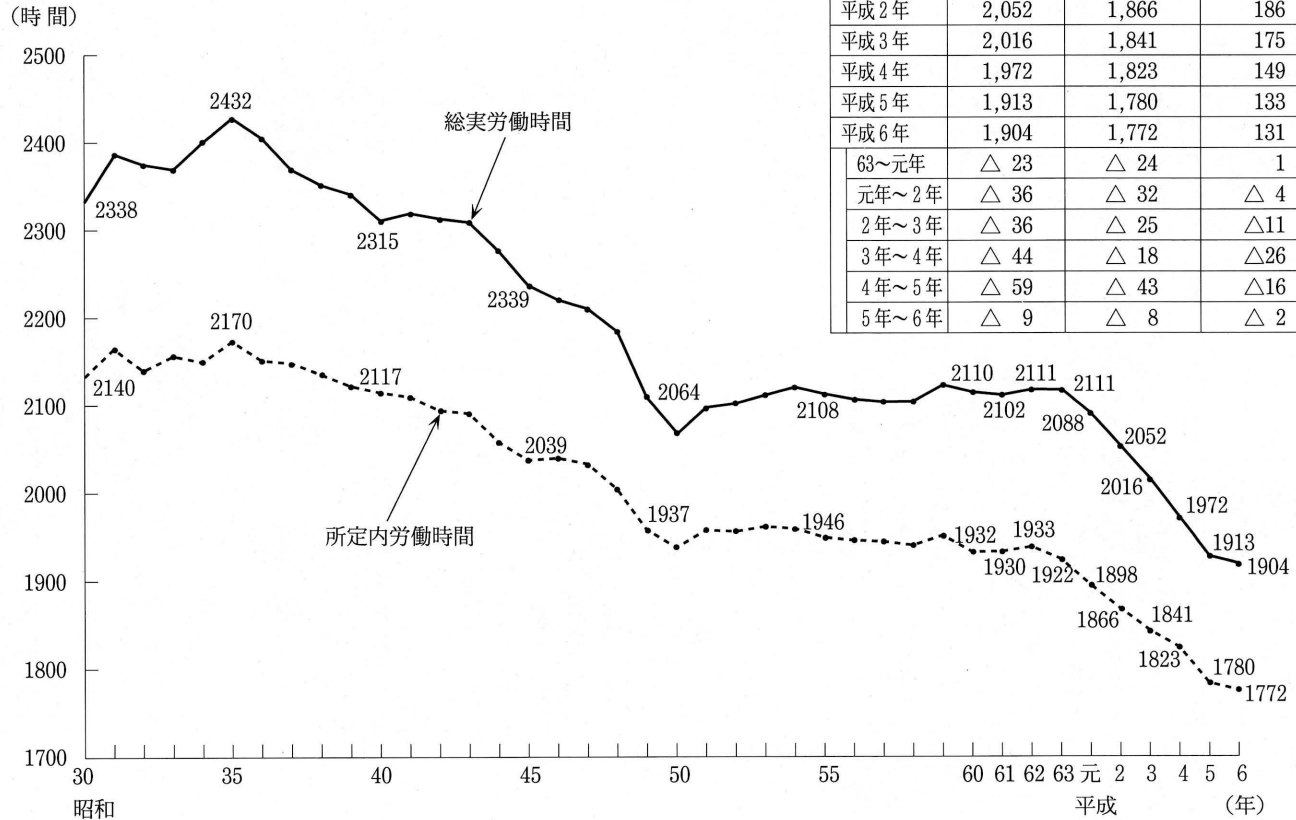
※ 他の生徒の親も似たり寄ったりだった。

表 ⑤ 図表序-2 労働者1人平均年間総実労働時間の推移

労働時間の変化状況

(単位:時間)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
昭和63年	2,111	1,922	189
平成元年	2,088	1,898	190
平成2年	2,052	1,866	186
平成3年	2,016	1,841	175
平成4年	1,972	1,823	149
平成5年	1,913	1,780	133
平成6年	1,904	1,772	131
63~元年	△ 23	△ 24	1
元年~2年	△ 36	△ 32	△ 4
2年~3年	△ 36	△ 25	△ 11
3年~4年	△ 44	△ 18	△ 26
4年~5年	△ 59	△ 43	△ 16
5年~6年	△ 9	△ 8	△ 2



一九九〇年代にはいって、不況のために、たしかに総実労働時間は短かくなった。しかし右の統計は「持ち時間」も「サービス残業」も「三十人以下の小・零細企業の労働時間」も含まれていない「毎勤」調査であることに留意する必要がある。

出典: 労働省「毎月勤労統計調査」 (注) 事業所規模30人以上

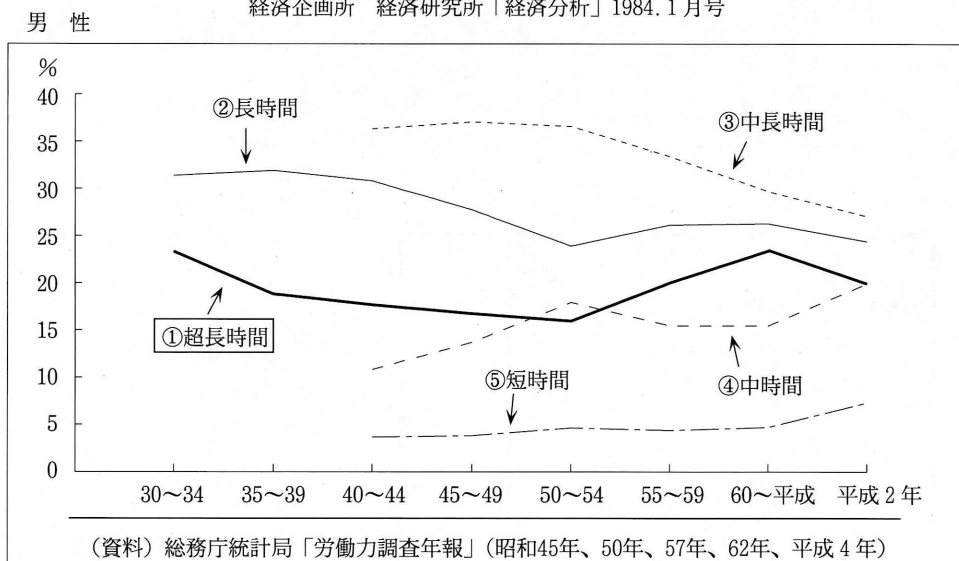
やお母さんに少しでも苦勞させないようにおそくまで働いてお金をかせいでいるのだと思う」など、自分達の親の労働について真剣な討論になった。先生は、もう一時間、特別に「自由競争と私達の幸福」という授業をしている。しかし子ども達は、現状を批判するもの自分達の時代に、会社人間でなくなるという希望は持っていなかった。そして先生方もあきらめに似た気持だった。(表④)

表⑤は平均労働時間である。これを労働時間別に五つの階級に分けてみると、年、3,120時間以上の超長労働時間に属する労働者が全体の1/4、年間2,548~3,068時間働く長労働時間に属する労働者が全体の1/3で、全体の半分以上が、この二つのグループに属する。

私達のまわりの実態もこの数字の方に合っている。

表 ⑥ 労働時間の長さ別の雇用者数(構成比の推移)

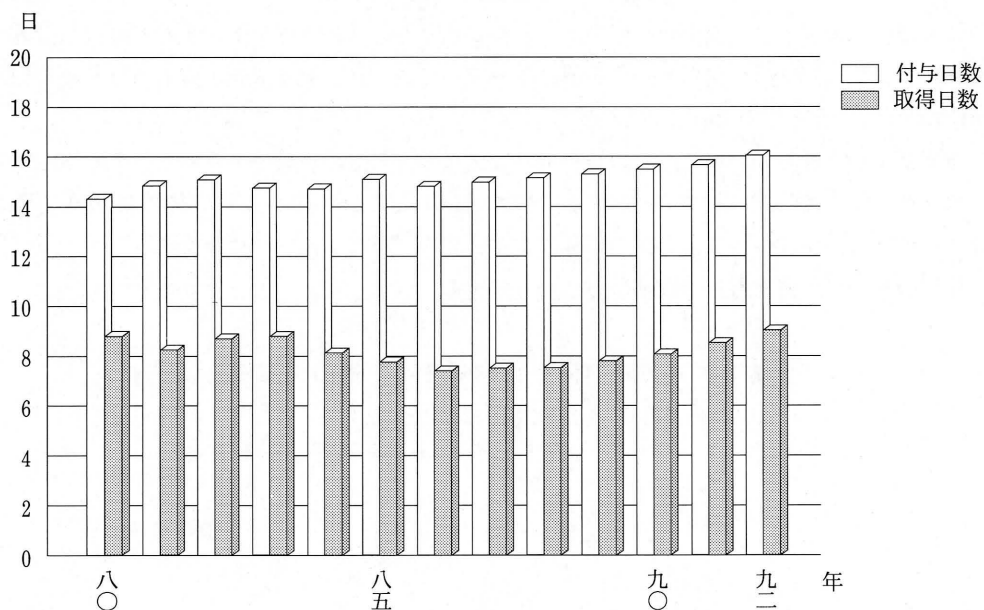
経済企画所 経済研究所「経済分析」1984.1月号



- (注) 1. ①超長時間は、週平均60時間以上(年間3,120時間以上)
 ②長時間は、" 49~59時間(同2,548~3,068時間)
 ③中長時間は、" 43~48時間(同2,236~2,496時間)
 ④中時間は、" 35~42時間(同1,820~2,184時間)
 ⑤短時間は、" 15~34時間(同780~1,768時間)

2. 週平均1~14時間は割愛

表 ⑦
年次有給休暇（付与日数と取得日数）



／		付与日数 (日)	取得日数 (日)	取得率 (%)
昭和48年	1973年			
	74			
50年	1975年			
	76			
	77			
	78			
	79			
55年	1980年	14.4	8.8	61.1
	81	15.0	8.3	55.3
	82	15.1	8.7	57.6
	83	14.8	8.8	59.5
	84	14.8	8.2	55.4
60年	1985年	15.2	7.8	51.3
	86	14.9	7.5	50.3
	87	15.1	7.6	50.3
	88	15.3	7.6	49.7
平成元年	89	15.4	7.9	51.3
	1990年	15.5	8.2	52.9
	91年	15.7	8.6	54.8
4年	1992年	16.1	9.0	55.9

労働省

大臣官房政策調査部

「賃金労働時間制度等総合調査」

30人以上の規模の事業所

年次有給休暇があるのに、なぜ半分しかとらないのか。

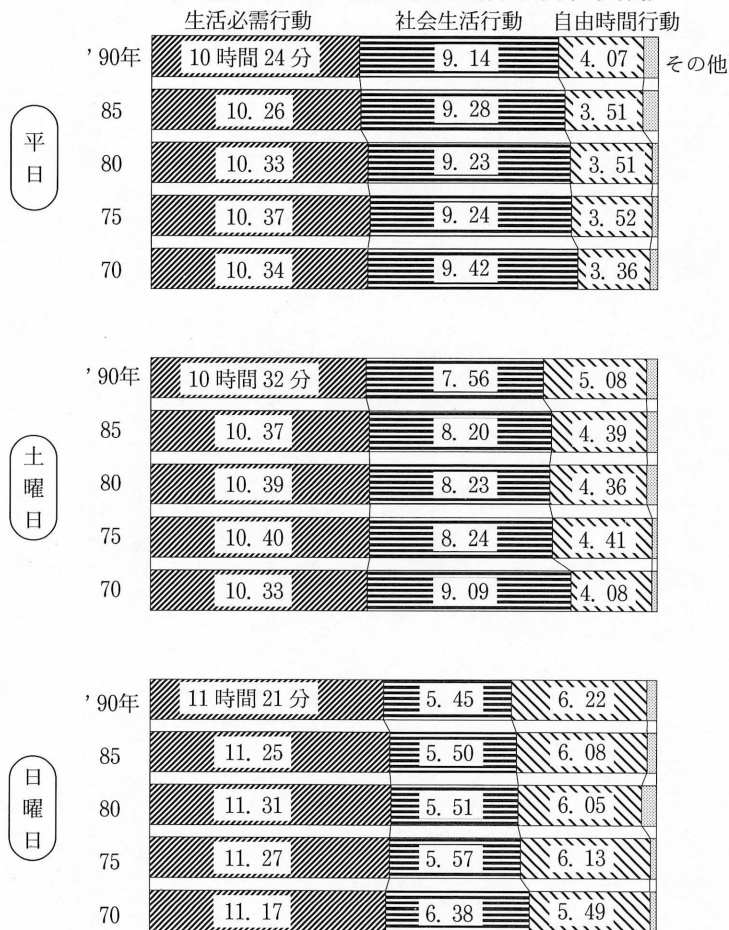
取得率はむしろ減っている。これも日本人の七ふしぎのひとつ。

表 ⑧

		GDP と同額 国内総支出 (10 億円)		経済成長率 (%)	
		名目	実質	名目	実質
昭和48年	1973年	116,715	207,804	21.0	4.8
	74	138,451	207,743	18.6	-0.0
50年	1975年	152,362	215,849	10.0	3.9
	76	171,293	224,509	12.4	4.0
	77	190,095	235,080	11.0	4.7
	78	208,602	246,851	9.7	5.0
	79	225,237	260,415	8.0	5.5
55年	1980年	245,547	269,024	9.0	3.3
	81	260,801	277,867	6.2	3.3
	82	273,322	287,041	4.8	3.3
	83	285,593	295,371	4.5	2.9
	84	305,144	308,501	6.8	4.4
60年	1985年	324,159	322,753	6.2	4.6
	86	338,353	332,004	4.4	2.9
	87	353,989	347,535	4.6	4.7
	88	376,889	368,351	6.5	6.0
平成元年	89	402,311	384,141	6.7	4.3
	1990年	432,589	404,561	7.5	5.3
	91	455,862	419,035	5.4	3.6
4年	1992年	465,431	420,855	2.1	0.4

一日の生活時間の中の自由時間は、たしかにふえている。しかし 20 年間に
わずかに 30 分である。GDP がほぼ同じ頃、2 倍以上（実質）にふえた経済成
長のめざましさから言えば、労働者への余暇の配分は、あまりに小さすぎる。

1 日の時間の使い方の変化（国民全体、全員平均時間）



(出典) NHK 放送文化研究所「1990 年度国民生活時間調査（平成 3 年 3 月）」

現在、職業を持っている者の81.4%が雇用されている勤労者であるので、余暇を語る場合、どうしても会社の中の労働時間との対比が中心になる。

そして日本人の余暇問題が、とりわけ長い労働時間との関係で語られる時に、しばしば指摘されるいくつかの論点がある。

その第一は、生産現場ではいわゆるトヨタ方式といわれるような、ギリギリの作業時間内に欠陥品ゼロの作業工程がオートメーション方式で進められているけれども、事務職の労働の密度は、かなり粗いのではないかという指摘である。労働時間からみれば形式的には長いかもしれないが、ダラダラと長い会議、根まわしに歩きまわる時間、いちいち上司に伺いを立てて、決裁を待つ手続き、文書か電話ですむのに、いちいち交渉相手に会って雑談をまじえて話し合う無駄、とくに外での会合や訪問に要する交通の時間（コーヒーをどこかで一杯という時間はいる）、客の接待と称して会食や日曜ゴルフ——仕事か娯楽かわからないような「あいまい時間」、「ながら時間」が多いという観察は、たしかに当たっているところがある。テレビに出てくるサラリーマンや官僚が、話しあい、なぜあれほど料亭を使わねばならないのか、官官接待でなくとも「そのような仕事」には疑問を禁じえない。

しかし、コンピュータの導入、インターネットによる通信などが、このような事務職の特権を奪いつつあることはたしかで、フレックスタイムの導入、能力給への転換、ノルマや、査定による出来高払い、裁量労働などが、期日に追われてふろしき残業までしなければならない状態をつくり出している。労働者の流動化と派遣労働・パート職、短期契約社員の増大は出来高払いの能力給にほかならない。そのためコンピュータ労働による神経疲労が職業病を生みだしていて、職種の交替や一定時間ごとの休息时间、余暇時間でのバランスの回復が、産業医によって強く警告されている。

次に指摘される第二の問題点は、仕事が終わっても上司や仲間がいる限り、なかなか職場を去ろうとしない勤労者の習性について、である。他人より一足、先に来て、帰る時は少なくとも、まっさきには帰らない。年休も半分しかとらない。家族や生活のことよりも、会社第一に考える会社人間、企業帰属意識、会社との同一化が、どのようにして起るか、という問題である。

このことに関しては、客観的条件（社会的背景）にその原因を求める渡辺治と、個人の内面に原因ありとする藤田省三のどちらもが真実を言い当てている。

会社人間がどのようにしてできあがるか、については、入社前の学校教育にまで遡らねばならないが、紙数の関係もあり、その点については、すでに岩波新書『戦後を語る』の中にも書いたので、ここでは割愛する。

一言で言えば、軍国主義時代の天皇のために死ぬファナジムの教育は、現在、よき企業人となる教育に変わっただけである。人生を会社に捧げつくし、他社との競争、自社内での出世競争、国際競争をものともせず、会社の規則を遵守、遅刻も欠勤もせず、単身赴任も甘受し、その反対に社会に対しては、公害を出しても、エイズ血液製剤のように人命を犠牲にしても、不良債権に関する暴力団とつながっても、政治家への違法な献金をして、何とも思わない——ある場合には罪を一身にひきうけて自殺する——そういう人間が、日本の偏差値教育、画一的管理教育、はげしい受験戦争の中ですでに育てられているのである。

企業は社員の競争意欲をかきたてるために職員、工員などの身分制の壁を形式上はとりはらって、労働者間の不断の競争をあおった。ブルーカラーの労働者にも、作業長、班長、工場長などの管理職をつくり上向志向をあおった。他方社宅や企業福利制度で、労働者の忠誠に答えもした。

労働者は、組合をつくって団結し、時短や労働を人間的にすることによって人間らしい生活を守らなければならないのに、企業に忠誠をつくして昇進し、その結果、金銭で生活を豊かにすることが現実的であると考えたのである。労働組合もまた、このような激烈な競争の結果起る生活の空洞化に歯止めをかけるよりは、企業の成長に依存して、その分け前をとることを組合活動だと考えた。これでは、余暇に対する価値意識は芽ばえない。

日本人の働き蜂中毒を、上記のような外側からの強制と考えずに、日本人は仕事の中に生きがいを見いだす民族で、キリスト教的な考えとは異なる儒教の精神風土を持っている、と解説する人びとがいる。そのような見方に対して、藤田省三は『全体主義の時代経験』の中で、働き蜂の会社人間というのは、結局ニヒリズムの裏返しであり、それを『能動的ニヒリズム』と呼んでいる。

人間として外の世界の事柄と対面するのを恐れ、相互的交渉を恐れ、その恐れを自ら認めることを回避してその結果としての「安楽」への隷属状態に甘んじる。もし自由に開放された休息や楽しみ、安らぎを求める人間なら、隷属状態を欲することはない。安楽への隷属は、手近なところで保護してくれそうな者を利益保護者として探し求める。会社への依存と道義忠誠、有力組織への利己的な帰属心、その線上での国家への依存感覚——過剰忠誠とは、誠実というような克己や抑制を伴う徳性とはまったく違う反対物である。そのような会社人間が、余暇を得て、全く自由な、強制のない主体的な場を得たとき、いみじくもフロムが言ったように、すべてを自分で考え、自分で感じ、自分で判断しなければならない自由の重さに耐えかねてしまうのではないだろうか。

内山節は『時間についての12章』で、他の言葉で、藤田の言ったことを豊かに言いかえている。

つまり1960年代以降の社会は、人間が自分の一生を、社会のつくり出したシステム通りにつくっていかなければならない社会だった。学歴社会、一流大学、そして企業へ——。企業の中では管理された時間秩序があり、そのような時間に支配された「よき企業人」になればなるほど、人間の主体は喪失していく。そのような自己喪失を「私の労働は価値がある」という生きがい感によって支えようとする。

けれども、誰からも支配されずに、自分がつくりたいものを、自分の創造力や楽しみでつくっていく労働とちがって、会社の中の労働は、本当に社会に役立っているのかどうか、本当はわからない労働である。誰かがきめ、作業行程のマニュアル通りに働くとき、それは、会社との関係の中で労働しているのであって、自然や社会そのものとの関係、作品そのものとの間で出会う喜びや豊かさは、そこにはない。自分が自分としてある存在の時間を切り売りすることによって、自分の時間を他者のきめた支配と計画通りにすりへらしていく。その時、勤労者その

ものの心理には大きな変化が起り、おそらく余暇時間をも、そのように定められた時間として使う習性を持つのではないか。

もし、他の何者にも干渉されない自由な時間を持つことができたとしても、そのような他律的な自由な時間の中で確立された近代的自我は、それが孤独な自我の時間である限りは、本当の存在感を得ることにはつながらないのではないか、というのが内山の問いかけである。

彼の言葉を借りれば、現代社会が必要とするのは、他律を排した個人意識的な、自由な自己の時間ではない。隷属的でもなく他律的でもなく、機械的、無機的な時間秩序にしばられることのない、新しい関係性の樹立ではないかというのである。自然との関係性、他者との関係性、仕事との関係性、それらの新しい革新がなければ、ただ自由時間を得ても、人間性の回復はありえない、ということであろう。

余暇が、以上のような、それぞれの根本的な問いかけなしに、ただ形式的に獲得されると、それはレジャー産業の顧客としてのみ意味を持つようになる。2000年には150兆円産業になるであろうと予測される余暇産業の下で、多額の家計支出を伴って消費される余暇時間は、ただ「時間消費型余暇」であるにすぎず、「余暇像なき余暇増」をつくり出すにすぎないのではないだろうか。

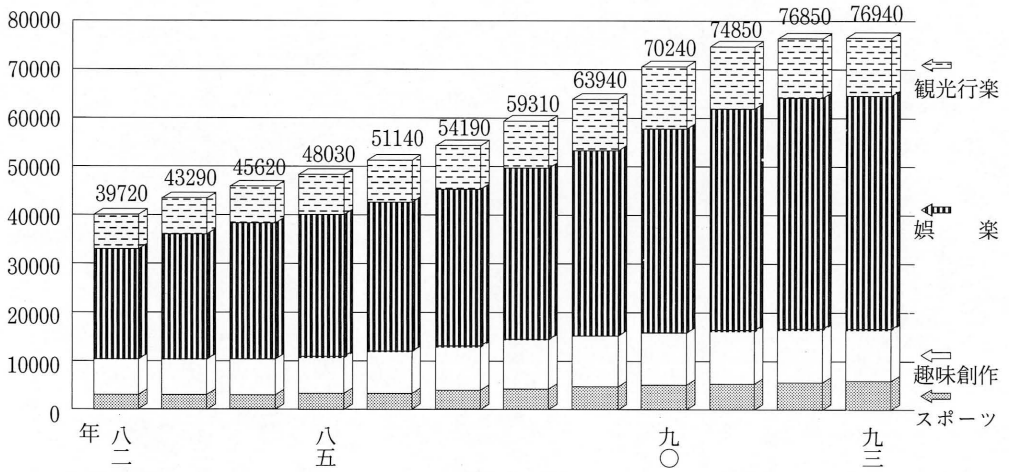
日本人の余暇を調査する場合に、余暇産業を通して調査すれば、それでほぼ全体像がつかめるのに対して、ヨーロッパでは、余暇産業の利用以外に、地域コミュニティの中での余暇や、それぞれの人間の金銭消費型でない余暇が多いために、余暇産業調査では、余暇の全ぼうをつかむことができない、という違いを生じている。(表⑨)

日本の余暇への展望をひらくには、職業別、年令別、所得別、性別などの形式的区分調査以外に、環境を守るグループなどの価値観別の具体的余暇調査の必要があるのではないだろうか。他方、歴史の中で、余暇思想がどのようであったかの研究も欠かせない。

今後の研究に待ちたい。

表 ⑨ 余暇市場規模（部門別）（10億円）

出典：(財)余暇開発センター「レジャー白書」



		消費支出計 (円)	自由時間関連支出	
			実数 (円)	構成比 (%)
昭和48年	1973年	1,345,394	281,324	20.9
	74	1,632,286	342,728	21.0
50年	1975年	1,895,786	407,588	21.5
	76	2,097,484	445,424	21.2
	77	2,285,961	494,527	21.6
	78	2,420,568	536,655	22.2
	79	2,576,363	588,098	22.8
	1980年	2,766,812	611,788	22.1
55年	81	2,880,163	631,043	21.9
	82	3,038,024	677,422	22.3
	83	3,114,249	694,285	22.3
	84	3,195,829	737,423	23.1
	1985年	3,277,373	759,381	23.2
	86	3,316,493	781,135	23.6
60年	87	3,371,326	794,072	23.6
	88	3,493,468	850,691	24.4
	89	3,592,205	888,398	24.7
	1990年	3,734,084	910,011	24.4
平成元年	91	3,925,358	950,714	24.2
	92	4,003,931	972,051	24.3
	93	4,022,955	972,759	24.2

総務庁統計局
「家計調査年報」
より作成

全国全世帯
自由時間関連支出とは、

- 一般外食
- 耐久財
- 教養娯楽
- スポーツ
- 旅行
- その他（小遣い、諸会費等）

の合計額で、1世帯当たりの
年間金額

	1950	1960	1970	1980
■ 景気・社会・経済	戦後の復興 日本国憲法施行	朝鮮戦争特需 日本主権回復 挑戦戦争勃発 ドッジライン 日本経済安定政策	神武景気 設備投資ブーム 戦後終結宣言 自民党55年体制誕生 所得の戦前水準回復 投資・消費景気	岩戸景気 皇太子ご成婚 投資が投資を呼ぶ なべ底不況
	戦終結	日本主権回復	神武景気	岩戸景気
	戦後の復興	朝鮮戦争特需	神武景気	岩戸景気
	戦終結	日本主権回復	神武景気	岩戸景気
■ 生活・価値観	衣食の欠乏、生活難 解放感、アメリカへの憧れ	生活水準の向上、住宅・耐久消費財等の購入	カラーTV、マーカー浸透	節約 レジャーへの積極参加
	衣食の欠乏、生活難	生活水準の向上、住宅・耐久消費財等の購入	カラーTV、マーカー浸透	節約
	衣食の欠乏、生活難	生活水準の向上、住宅・耐久消費財等の購入	カラーTV、マーカー浸透	節約
	衣食の欠乏、生活難	生活水準の向上、住宅・耐久消費財等の購入	カラーTV、マーカー浸透	節約
■ 余暇活動等	生活からの逃避 競馬復活 大相撲復活・りんごの唄大ヒット	庶民娯楽の芽生え 映画館新設ブーム 深夜喫茶登場 麻雀ブーム 深夜喫茶登場 麻雀ブーム 深夜喫茶登場	マスレジャーの爆発 ゴルフ場建設ブーム 競輪ブーム 競声喫茶流行 競輪ブーム 競声喫茶流行	時間消費型レジャーの拡大 パチンコ店急増 公営ギャンブル好調 パチンコ店急増 朝日カルチャーセンター開校 朝日カルチャーセンター開校 朝日カルチャーセンター開校
	生活からの逃避	庶民娯楽の芽生え	マスレジャーの爆発	時間消費型レジャーの拡大
	生活からの逃避	庶民娯楽の芽生え	マスレジャーの爆発	時間消費型レジャーの拡大
	生活からの逃避	庶民娯楽の芽生え	マスレジャーの爆発	時間消費型レジャーの拡大
■ 行政の動き	競馬復活 大相撲復活・りんごの唄大ヒット	庶民娯楽の芽生え 映画館新設ブーム 深夜喫茶登場 麻雀ブーム 深夜喫茶登場 麻雀ブーム 深夜喫茶登場	マスレジャーの爆発 ゴルフ場建設ブーム 競輪ブーム 競声喫茶流行 競輪ブーム 競声喫茶流行	時間消費型レジャーの拡大 パチンコ店急増 公営ギャンブル好調 パチンコ店急増 朝日カルチャーセンター開校 朝日カルチャーセンター開校 朝日カルチャーセンター開校
	競馬復活	庶民娯楽の芽生え	マスレジャーの爆発	時間消費型レジャーの拡大
	競馬復活	庶民娯楽の芽生え	マスレジャーの爆発	時間消費型レジャーの拡大
	競馬復活	庶民娯楽の芽生え	マスレジャーの爆発	時間消費型レジャーの拡大
■ 輸出拡大	貿易黒字増大 米国向け輸出拡大 東北上超新幹線開通	輸出拡大	輸出拡大	輸出拡大
	貿易黒字増大	輸出拡大	輸出拡大	輸出拡大
	貿易黒字増大	輸出拡大	輸出拡大	輸出拡大
	貿易黒字増大	輸出拡大	輸出拡大	輸出拡大
■ 平成	消費ブーム 株値・地価高騰 円高不況 プラザ合意	消費ブーム 株値・地価高騰 円高不況 プラザ合意	消費ブーム 株値・地価高騰 円高不況 プラザ合意	消費ブーム 株値・地価高騰 円高不況 プラザ合意
	消費ブーム	消費ブーム	消費ブーム	消費ブーム
	消費ブーム	消費ブーム	消費ブーム	消費ブーム
	消費ブーム	消費ブーム	消費ブーム	消費ブーム
■ 安定成長	企業倒産戦後最多 円高不況 物価急上昇 公示地価下落 GNPマイナス成長 電力・石油節減強化 第1次石油ショック 住宅投資拡大 日本列島改造論発表	安定成長 企業倒産戦後最多 円高不況 物価急上昇 公示地価下落 GNPマイナス成長 電力・石油節減強化 第1次石油ショック 住宅投資拡大 日本列島改造論発表	安定成長 企業倒産戦後最多 円高不況 物価急上昇 公示地価下落 GNPマイナス成長 電力・石油節減強化 第1次石油ショック 住宅投資拡大 日本列島改造論発表	安定成長 企業倒産戦後最多 円高不況 物価急上昇 公示地価下落 GNPマイナス成長 電力・石油節減強化 第1次石油ショック 住宅投資拡大 日本列島改造論発表
	安定成長	安定成長	安定成長	安定成長
	安定成長	安定成長	安定成長	安定成長
	安定成長	安定成長	安定成長	安定成長
■ 列島改造ブーム	列島改造論発表 住宅投資拡大 日本列島改造論発表	列島改造論発表 住宅投資拡大 日本列島改造論発表	列島改造論発表 住宅投資拡大 日本列島改造論発表	列島改造論発表 住宅投資拡大 日本列島改造論発表
	列島改造論発表	列島改造論発表	列島改造論発表	列島改造論発表
	列島改造論発表	列島改造論発表	列島改造論発表	列島改造論発表
	列島改造論発表	列島改造論発表	列島改造論発表	列島改造論発表
■ いざなぎ景気	戦後初赤字国債発行 名神高速道路開通 東海道新幹線開通 東京オリリンピック 好況感なき好況 大気汚染深刻化 人手不足深刻化 安条条約調印 所得倍増計画発表 皇太子ご成婚 投資が投資を呼ぶ なべ底不況	いざなぎ景気 戦後初赤字国債発行 名神高速道路開通 東海道新幹線開通 東京オリリンピック 好況感なき好況 大気汚染深刻化 人手不足深刻化 安条条約調印 所得倍増計画発表 皇太子ご成婚 投資が投資を呼ぶ なべ底不況	いざなぎ景気 戦後初赤字国債発行 名神高速道路開通 東海道新幹線開通 東京オリリンピック 好況感なき好況 大気汚染深刻化 人手不足深刻化 安条条約調印 所得倍増計画発表 皇太子ご成婚 投資が投資を呼ぶ なべ底不況	いざなぎ景気 戦後初赤字国債発行 名神高速道路開通 東海道新幹線開通 東京オリリンピック 好況感なき好況 大気汚染深刻化 人手不足深刻化 安条条約調印 所得倍増計画発表 皇太子ご成婚 投資が投資を呼ぶ なべ底不況
	いざなぎ景気	いざなぎ景気	いざなぎ景気	いざなぎ景気
	いざなぎ景気	いざなぎ景気	いざなぎ景気	いざなぎ景気
	いざなぎ景気	いざなぎ景気	いざなぎ景気	いざなぎ景気
■ 大阪万博開催	大阪万博開催 GNP世界第2位 輸出拡大	大阪万博開催 GNP世界第2位 輸出拡大	大阪万博開催 GNP世界第2位 輸出拡大	大阪万博開催 GNP世界第2位 輸出拡大
	大阪万博開催	大阪万博開催	大阪万博開催	大阪万博開催
	大阪万博開催	大阪万博開催	大阪万博開催	大阪万博開催
	大阪万博開催	大阪万博開催	大阪万博開催	大阪万博開催
■ 省エネブーム	省エネブーム 平均寿命世界一 省エネブーム	省エネブーム 平均寿命世界一 省エネブーム	省エネブーム 平均寿命世界一 省エネブーム	省エネブーム 平均寿命世界一 省エネブーム
	省エネブーム	省エネブーム	省エネブーム	省エネブーム
	省エネブーム	省エネブーム	省エネブーム	省エネブーム
	省エネブーム	省エネブーム	省エネブーム	省エネブーム
■ レジャーへの積極参加	レジャーへの積極参加 人生80年代 低成長への適応、生きがい模索	レジャーへの積極参加 人生80年代 低成長への適応、生きがい模索	レジャーへの積極参加 人生80年代 低成長への適応、生きがい模索	レジャーへの積極参加 人生80年代 低成長への適応、生きがい模索
	レジャーへの積極参加	レジャーへの積極参加	レジャーへの積極参加	レジャーへの積極参加
	レジャーへの積極参加	レジャーへの積極参加	レジャーへの積極参加	レジャーへの積極参加
	レジャーへの積極参加	レジャーへの積極参加	レジャーへの積極参加	レジャーへの積極参加
■ リゾートブーム	リゾートブーム レジャーブーム 高級・■	リゾートブーム レジャーブーム 高級・■	リゾートブーム レジャーブーム 高級・■	リゾートブーム レジャーブーム 高級・■
	リゾートブーム	リゾートブーム	リゾートブーム	リゾートブーム
	リゾートブーム	リゾートブーム	リゾートブーム	リゾートブーム
	リゾートブーム	リゾートブーム	リゾートブーム	リゾートブーム